

DIR Public Policy Research Note

2015年9月17日 全15頁

財政健全化レポートシリーズ No. 4

社会保障と財政の長期見通し

一定の経済成長の下でも、現在の社会保障制度・財政は維持できず

パブリック・ポリシー・チーム
エコノミスト 神田 慶司

[要約]

- 大和総研では2040年度までの社会保障や財政の見通しを2013年5月に発表した。その後、安倍内閣が経済・財政再生計画を策定するなど改革の方向性が示されてきたことや、経済・金融市場等が変化したことを踏まえて長期見通しを暫定改訂した。
- マクロ経済指標を概観すると、実質GDP成長率は2010年代で年率1.1%、2020年代で同1.1%、2030年代で同0.8%と見込まれる。働き手の減少が続く中、労働代替的な投資や技術革新などが進み、労働生産性上昇率は年率2%程度へ加速する。
- CPIは年率1%程度で推移し、デフレから脱却する見通しである。名目賃金は労働需給の引き締まりや労働生産性の向上を反映し、物価を上回るペースで上昇すると見込まれる。長期金利は2010年代末以降2%強で推移し、政府債務の実効的な負債利子率は2030年代に名目GDP成長率を上回る見通し。
- 年金給付費は2030年代初めにかけてGDP比で低下していく一方、医療と介護の給付費はGDPを上回るペースで増加していくと見込まれる。医療・介護費の増加は、年金以上に高齢化の影響を受けることや、高齢化以外の要因によって押し上げられていることが背景にある。高齢化以外の要因による医療費の増加をいかに抑制できるかが、社会保障制度・財政の先行きを考える上でのポイントである。
- 基礎的財政収支は黒字化には至らず、2020年代以降は社会保障費の増大によりGDP比で赤字幅が拡大すると見込まれる。本稿の予測はリスクプレミアムの発生による金利上昇を想定していないが、それでも公債等残高GDP比は上昇が続き、2040年度末には330%程度に達すると予想される。これは事実上の財政破たんシナリオと言え、それを回避するためにも経済・財政再生計画は極めて重要である。

1. はじめに ～「DIR30年プロジェクト」で示された考え方

(1) 社会保障の持続可能性を考える上で重要な 2030 年代

周知のように、我が国の社会保障費は高齢化を背景に増加の一途を辿っている。社会保障制度は社会保険でありながら財源のかなりの部分を公費（税や財政赤字）に依存しており、政府の財政を構造的に悪化させている。社会保障給付費は 2013 年度で 97 兆円に達しており、その財源のおよそ 3 分の 1 にあたる 33 兆円が公費で賄われている（金額は SNA ベース）。政府の主な歳出分野の 1 つである社会保障を見直すことは財政健全化にとって重要な課題であるが、同時に、財政の持続可能性を高めることの目的は社会保障制度の安定化でもある。社会保障と財政は密接な関係にあり、両者を一体的に改革する必要がある。

2012 年から始まった社会保障・税一体改革はこうした観点から高く評価される。この改革は給付のあり方を見直すと同時に、消費税率を 5% から 10% へ引き上げ、増収分のうち 4%pt 分を「社会保障の安定化」に、残りの 1%pt 分を、セーフティネット機能の強化や子ども・子育て支援など「社会保障の充実」に充てるものである。

さらに安倍内閣が 2015 年 6 月に策定した財政健全化計画（「経済・財政再生計画」と名付けられている）では、社会保障を改革の重点分野の 1 つとし、社会保障・税一体改革を着実に進めつつ、制度の持続可能性の確保に取り組む方針が示されている。具体的には、2016～18 年度における国の一般会計の社会保障関係費について、経済・物価動向等を踏まえつつ、実質的¹な増加の目安を「高齢化による増加分に相当する伸び（1.5 兆円程度）」にするとされており、その後は 2020 年度に向けて、「高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す²」とされている。

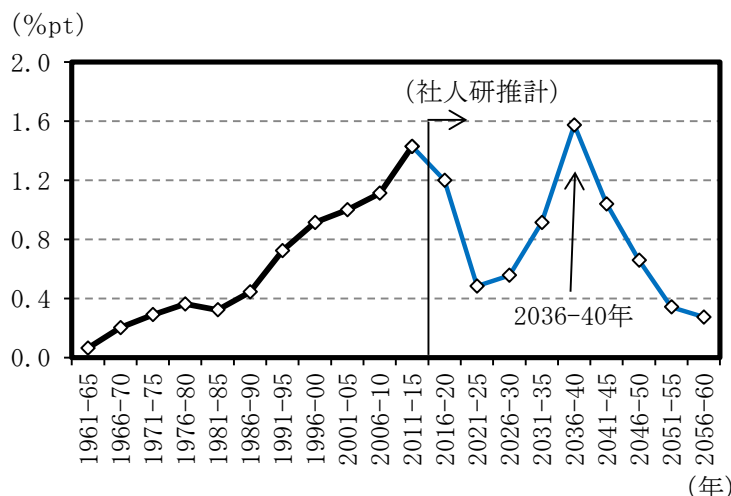
社会保障制度の持続可能性を検討する上では、人口動態面から 2030 年代を視野に入れることが重要である。支える側である生産年齢人口（15～64 歳）は 1990 年代半ばに減少へ転じた一方、支えられる側の 65 歳以上人口は趨勢的に増加しており、結果として生産年齢人口に対する 65 歳以上人口の比率（老年人口指数）は 2014 年で 42% と 20 年間で 2 倍に上昇した。図表 1 は老年人口指数について、毎年の変化幅を長期に見たものである。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の将来推計³によると、老年人口指数の上昇は今後も続くと言われており、その上昇ペースは 2020 年代にかけて緩やかになる。しかし 2030 年代に入ると再び加速し、1970 年代前半に生まれた第二次ベビーブーム世代が高齢者入りする 2030 年代後半に上昇ペースのピークを迎える。

¹ ここで「実質的」とは物価変動分を除くという意味ではなく、予定された制度充実分を除く自然増などの分という意味である。

² 安定的な財源確保を前提とした追加的な歳出増加要因（子ども子育て・家族支援等）については別途考慮するとされている。また、内閣総理大臣を会長として開催されている「子どもの貧困対策会議」では、ひとり親家庭等の自立支援や児童虐待防止のために、財源確保を含めた実効的な政策パッケージを、年末を目途にまとめるという方向の議論が進められている。

³ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」の出生中位（死亡中位）推計。

図表1 老年人口指数の平均変化幅（1年当たり平均）



(注) 2015年は8月概算値を使用。先行きは出生中位・死亡中位の推計値。

(出所) 総務省、国立社会保障・人口問題研究所より大和総研作成

生産年齢人口の増加率が低迷する超少子高齢化の下で、賦課方式による社会保障制度を維持するには一定の経済成長が必要である。だが、今のまま行けば、経済成長の担い手である現役世代に社会保障負担が重くのしかかることになり、2030年代には経済成長と社会保障制度の維持の両方が困難になる可能性がある。生産性（実質所得）の向上は現役世代の支える力を高める観点からも極めて重要であり、政府・企業・家計などあらゆる経済主体がその実現に向けて広く取り組むべき課題である。

ただ、どのくらい生産性を高めることができるかは確率的であり予見が難しい。従って、人口動態という一定の確度をもって訪れる課題に対しては、制度改革という直接にコントロールできる取組みを基本とすべきだろう。社会保障システムの変更は国民生活に直結する問題であり、制度改革には政治的困難が伴うことも予想されるが、2030年代を乗り越えることができる社会保障制度をできるだけ早く、遅くとも2020年代には確立する必要がある。

（2）「DIR30年プロジェクト」で示された考え方

大和総研では、こうした人口動態上の問題意識から今後30年程度を視野に入れ、「超高齢日本の30年展望 持続可能な社会保障システムを目指し挑戦する日本—未来への責任」⁴（以下、DIR30年プロジェクト）を2013年5月に発表した。DIR30年プロジェクトでは、世界経済の展望やエネルギー・電力問題・成長戦略に関する議論を行いつつ、経済と社会保障制度の相互関係を描いた長期マクロモデルによって2040年度までの日本経済と社会保障、財政を展望している。

その内容を要約すると、現行制度を維持するベースシナリオではデフレ脱却や年率1%台前半

⁴ http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20130514_007162.html

の経済成長を実現する一方、財政赤字は将来にわたって拡大し、債務残高 GDP 比が趨勢的に上昇する。これは事実上の“財政破たんシナリオ”であり、回避しなければならないシナリオである。そこで、いくつかの給付抑制策や必要な国民負担増などを想定すると、経済成長率を低下させるというコストは必要になるものの、財政破たんを回避する姿を示すことができる（改革シナリオ）。ただ、改革シナリオでは財政再建策が経済を疲弊させるため、基礎的財政収支（以下、Primary Balance の頭文字をとって PB という）が構造的な黒字化には至らず、債務残高 GDP 比を引き下げることができない。給付削減と負担増の組み合わせだけでは「解」が得られない課題だということである。

ではどうすればよいか。社会保障と財政の持続可能性の確保という目標を達成するためには、給付をナショナルミニマム（最低限必要な皆保険や皆年金の範囲）に抑制すると同時に、政府からの給付削減分を代替・補完するための民間の役割を拡大させる超改革シナリオが求められる。すなわち、未曾有の超高齢社会においては高齢者向け社会保障のすべてを政府が担うことは困難であると認識し、民間の知恵や仕組みを導入するという構想である。直接的かつ全面的に給付をする現在の政府の役割の一部を、マイナンバー制度の整備運用や自助努力で老後に備えた資産を形成できるようにするための制度設計にシフトさせていけば、政府が担ってきたサービスを、新たな付加価値を生む民間の成長産業分野に変えていくことができる。

こうした考え方は、安倍内閣が進めようとしている経済・財政再生計画における歳出改革のアプローチである「公的サービスの産業化」に近い。公的サービスの産業化とは、民間の資金やノウハウを公的なサービス分野に活かす PPP/PFI⁵手法の導入や行政業務の外部委託化などにより歳出を効率化し、民間企業の事業活動の範囲を広げるものである。そのほか、経済・財政再生計画における歳出改革では「インセンティブ改革」「公共サービスのイノベーション」というアプローチも示されている。前者は、家計・企業・国・地方にインセンティブを与えて意識や行動を変化させ、公共サービスの効率化や質の向上への自発的な取組みを促すものであり、後者は国・地方の行政経費やストック情報などを誰もが活用できるように「見える化」し、業務の簡素化・標準化や先進的な取組みの普及、展開を進めることで公共サービスのイノベーションを促すものである。

財政健全化レポートシリーズ No. 4 となる本稿では、経済・財政再生計画が策定されるなど改革の方向性が示されてきたことや、DIR30 年プロジェクト発表後の経済・金融市場等の変化を踏まえ、2040 年度までの日本の経済・社会保障・財政見通しを暫定改訂する⁶。2. では社会保障と財政を見通す上で重要な GDP や物価、金利などのマクロ経済指標を中心に日本経済の長期見通しを概観し、3. では社会保障と財政の長期見通しについて述べる。

⁵ PPP (Public Private Partnership) とは、官民が連携して公共サービスの提供を行う手法であり、具体的には PFI (Private Finance Initiative)、指定管理者制度、市場化テストなどが挙げられる。このうち PFI は、公共施設等の建設や維持管理、運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法である。

⁶ 本稿で示す長期見通しを作成するにあたり、DIR30 年プロジェクトで利用した長期マクロモデルも改訂を行っている。長期マクロモデルの概要に関しては DIR30 年プロジェクトのレポートを参照されたい。

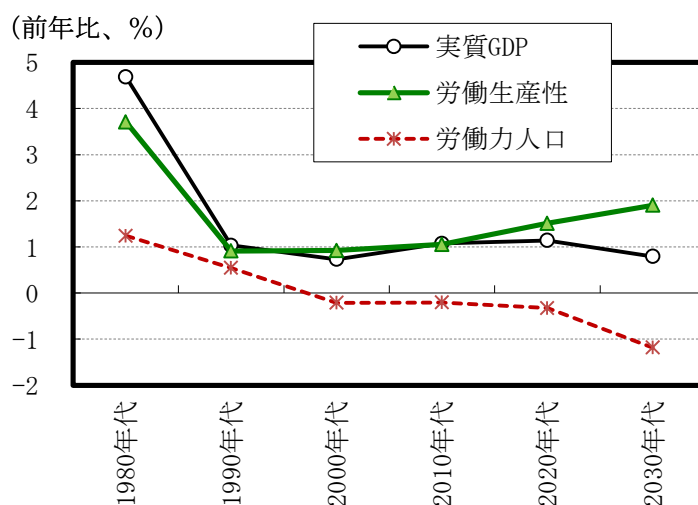
2. 日本経済の長期見通し

(1) 年率1%程度の経済成長と年率1.7%程度の労働生産性の向上を見込む

図表2は実質GDP成長率と労働力人口、労働生産性の長期見通しを10年単位の年代別に示したものである。実質GDP成長率は2010年代で年率1.1%、2020年代で同1.1%、2030年代で同0.8%である。財政赤字問題を十分に考慮しないシナリオではあるが、自然体で予測すれば、今後の30年間に於いてマイナス成長になるといったことはなく、1990年代(同1.0%)や2000年代(同0.7%)と同程度か、やや上回る経済成長が見込まれる⁷(なお、主要経済指標の長期見通しについては14頁の参考図表1を参照)。

予測の前提として、足元で女性と高齢者の労働参加率が上昇していることを踏まえつつ、子ども・子育て支援や高齢者雇用制度の整備などによりそれらの層の労働参加率が2020年代にかけてさらに上昇すると仮定している。ただ、そのような仮定を置いても少子高齢化による労働力人口の減少は続く。労働参加の進展が一服する2030年代の労働力人口は年率▲1%超と、減少ペースが2020年代(同▲0.3%)から加速する見通しである(図表2)。

図表2 実質GDPと労働生産性、労働力人口の見通し



(注) 労働生産性は就業者一人当たりの実質GDP。

(出所) 各種統計より大和総研作成

働き手が減少する中で過去と同程度かそれ以上の経済成長を実現するためには、労働者一人ひとりが生み出す付加価値をこれまで以上に増やさなければならない。労働生産性(就業者一人当たりの実質GDP)は、労働力人口が急減する2030年代で年率2%程度と、1990年代や2000年代のおよそ2倍のペースで上昇すると見込んでいる(図表2)。希少になるものは価格が上昇し、生産活動や消費行動に変化を促すというのが経済のダイナミズムであり、今後ますます希少となる労働力は企業の意識や行動に変化をもたらすと考えられる。例えば、労働節約的な設備投資の拡大やロボット分野等での技術革新、あるいは人的投資を積極的に行い従業員の知識

⁷ 世界経済成長率の見通しは、2024年度まで「日本経済中期予測(2015年2月)」(大和総研レポート、2015年2月5日)を参考にしており、それ以降はDIR30年プロジェクトから変更していない。

水準や専門性を高め、需要を喚起する新たな商品やサービスを創出するといった取組みが広がると期待される。予測期間全体の平均では年率 1.7%程度の労働生産性の向上を見込む。

もともと、DIR30年プロジェクトで示されたマクロ見通しと比べると、労働生産性上昇率の加速を見込む時期は後ズレしている。労働生産性は主に就業者一人当たりの資本（以下、資本装備率）と全要素生産性（TFP）によって規定されるが、ここ数年間の企業設備投資は就業者数に比べて回復が鈍く、資本装備率は従来の見通しほど改善しなかった。本稿ではそうした足元の状況を踏まえ、資本装備率の改善ペースを DIR30年プロジェクトより控えめに見通している⁸。その結果、本稿の実質 GDP 成長率見通しは DIR30年プロジェクトから年率 0.3%pt ほど下方修正されている。後述のように労働生産性上昇率の見通しが緩やかになると、その影響は実質賃金の伸びに波及することから、年金や医療、公共サービスといった政府支出や家計所得の見通しはその分だけ抑制的になる。

（2）物価・賃金は緩やかな上昇を見込む

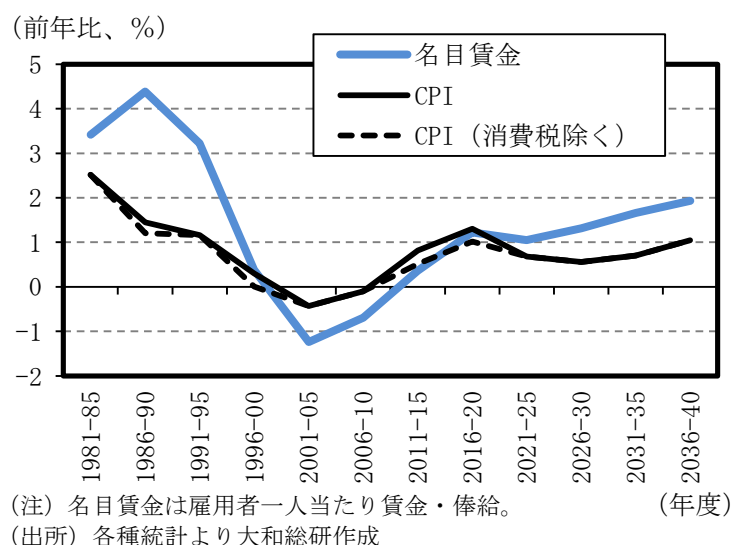
予測期間中の消費者物価（CPI）は、図表 3 で示したように年率 1%程度で推移すると見込まれる。日本経済はデフレから脱却していくだろうが、日本銀行の「物価安定の目標」である 2%の達成は難しい。ただ、これは過去の経済構造の特徴が反映されるマクロモデルを用いた予測という特性があるため、マクロの需給バランスとインフレ率との関係（フィリップス曲線）が今後も変化しないことが暗黙に想定されているという事情もある。現在実施されている量的・質的金融緩和は従来の枠組みを大きく超えるものであり、家計のインフレ予想の上昇を企図している。仮に家計のインフレ予想を高めることができれば、マクロの需給バランスの見通しが変わらなくてもインフレ率が高まり（フィリップス曲線が上方へシフトし）、本稿が示す見通しを上回るインフレ率を実現する可能性はある。

しかし、量的・質的金融緩和が導入されて 2 年以上経過したが、現状では家計のインフレ予想が十分に高まったとは言えないだろう。量的・質的金融緩和は社会的実験という側面が強く、金融緩和の効果がインフレ予想に波及するメカニズムや効果の大きさなどは当初から明らかではなかった。日本銀行は 2016 年度前半頃に物価安定目標の達成を見込んでいるが、そのためには今後一年間で明確なインフレ予想の改善や名目賃金の上昇が必要であり、それを予測できる状況にはないと思われる。

名目賃金は 2020 年代前半まで年率 1%強で推移し、その後は徐々に上昇率が高まって同 2%程度に達すると見込まれる。図表 3 の 2000 年代を見ると、名目賃金と CPI はともに前年を下回っており、また名目賃金の伸びが CPI のそれを下回っていた。すなわち実質賃金が低下していたということであり、この背景には、非正規労働者割合の上昇や労働分配率の低下のほか、エネルギー価格の上昇と輸出価格の引下げにより交易条件が悪化し、労働生産性上昇によって増加した所得の一部が海外へ流出したことなどが挙げられる。

⁸ TFP 上昇率の想定は DIR30年プロジェクトから変更していない。

図表3 CPIと名目賃金の見通し



ただ、長期的に実質賃金は労働生産性に比例して変動するものであり、労働生産性が向上する経済では、それに応じて実質賃金が上昇する姿が自然である⁹。その中で物価が上昇するならば、名目賃金は労働生産性と物価を反映して上昇することになる。すなわち、名目賃金と実質賃金がともに上昇し、名目賃金の伸びが物価を上回る姿が一般的なインフレ経済の構造である。

実際に図表3から過去の動きを確認すると、デフレに陥る前の1980年代や1990年代前半ではそうした経済構造が見られた。本稿が示す見通しとしては、名目賃金の伸びが物価のそれを下回る状況が2010年代後半には解消し、その後は労働需給の引き締めや労働生産性の向上を反映して名目賃金上昇率がCPI上昇率を上回る姿を見込んでいる。もっとも、DIR30年プロジェクトの見通しに比べると、労働生産性上昇率が低めとなっていることにより、名目賃金の見通しも年率1%ptほど低くなっている。

(3) 長期金利は名目GDP成長率を上回る見通し

2014年度に0.5%であった長期金利は、名目賃金や物価の上昇基調が明確になるにつれて上昇し、2010年代末以降は2%強で推移すると見込まれる(図表4)。

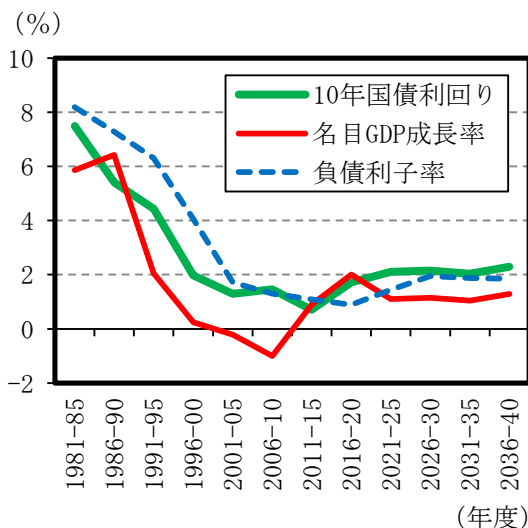
財政との関係では、長期金利の絶対的な水準よりも、名目GDP成長率と比べた相対的な水準が重要である。安倍内閣を含む歴代の内閣は財政健全化の最終目標として「債務残高対GDP比の安定的な引下げ」を掲げてきたが、債務残高GDP比が低下する状況としては、(i)PBが十分に黒字化している、(ii)負債利率が名目GDP成長率を下回っている、の2つに整理することができる¹⁰。仮に負債利率が長期金利とほぼ等しいのであれば、長期金利と名目GDP成長率

⁹ 実質賃金と労働生産性の関係については、神田慶司「今度こそ賃金は上昇するか」(大和総研レポート、2014年11月10日、http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20141110_009114.html)を参照。

¹⁰ 今期末の債務残高が前期末の債務残高にPBと利子を加えたものに等しいとすると、今期末の債務残高GDP比は次のように表すことができる。

の大小関係（いわゆる「ドーマー条件」）が債務残高 GDP 比の先行きを考える上での重要なポイントとなる。

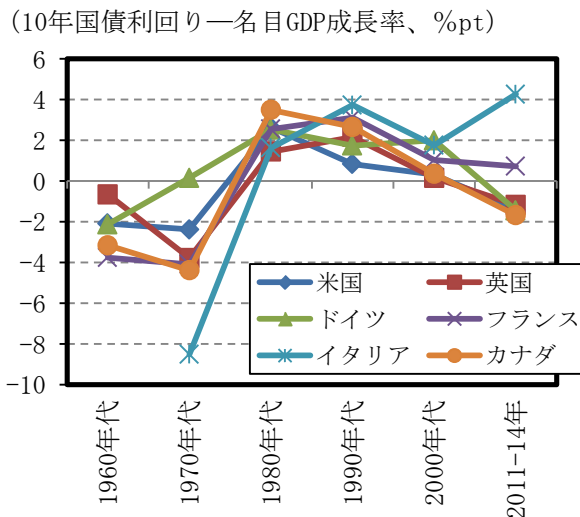
図表 4 経済成長率と金利の関係



(注) 左図の負債利子率は支払利子（FISIM調整前）を前年度末の公債等残高で除したものの。

(出所) 各種統計、Haver Analyticsより大和総研作成

図表 5 海外主要国に見るドーマー条件



図表 4 で示したように、本稿での予測による長期金利は 2010 年代後半で名目 GDP 成長率並みの水準にあるが、その後は名目 GDP 成長率よりも 1%pt ほど高く推移している。1980～2010 年度の長期金利は概ね名目 GDP 成長率を上回っており、こうした過去の金利と成長率の関係が将来も維持される見通しとなっている。他方、国・地方の実効的な負債利子率は長期金利に遅行するため 2010 年代は低下するが、2020 年代を通じて上昇し、2030 年代に入ると名目 GDP 成長率を上回り、債務残高 GDP 比の押し上げ要因になると見込まれる。

もともと、金利が長期にわたって成長率並みで推移したり下回ったりする可能性はある。図表 5 は海外先進国（日本以外の G7 諸国）における長期金利と名目 GDP 成長率の関係をまとめたものである。1980 年代から 2000 年代の間は、海外主要国においても長期金利が名目 GDP 成長率を上回る傾向が見られた。だが、さらに遡って 1960 年代や 1970 年代に目を向けると、反対に長期金利が名目 GDP 成長率を下回った国がほとんどである。2011～14 年では政府債務危機問題を受けてイタリアやフランスの長期金利が上昇したが、米欧で量的金融緩和が導入された影響などにより、多くの国の長期金利は名目 GDP 成長率を下回っている。

このように、長期金利は経済成長率や金融政策、財政運営への信認、海外の金利動向、金利規制など様々な影響を受けて変動するため、金利と成長率の関係は常に安定しているわけではない。本稿の予測上は過去の経済構造を反映して金利が成長率を上回る姿が描かれているが、例えば、日本銀行が物価安定目標を達成できないゆえに金融緩和を継続するなどの理由から、金利が成長率を下回る状況が長期化する可能性は否定できない。しかし、現在の金融政策が抱

$$\begin{aligned} \text{(今期末の債務残高 GDP 比)} &= \text{(PB の GDP 比)} + \left\{ \frac{1 + \text{負債利子率}}{1 + \text{名目 GDP 成長率}} \right\} \\ &\quad \times \text{(前期末の債務残高 GDP 比)} \end{aligned}$$

えているとみられる副作用の蓄積を無視したり、不確実な政策の想定を置いたりすることは極めて危険であろう。債務残高 GDP 比の引下げに必要な PB 改善幅はできる限り客観的・中立的に算出すべきであり、社会保障制度の持続性確保と財政健全化という所期の目標を達成する観点からは、図表 4 で示された程度の金利と成長率の関係を見通しておくことは妥当だろう。

3. 社会保障と財政の長期見通し

(1) 年金・医療・介護給付費

① 年金給付費は GDP 比で低下傾向

2. では社会保障と財政を見通す上で重要なマクロ経済指標である GDP、物価、賃金、金利の見通しについて概観した。3. ではこうした経済環境の下で描かれる社会保障と財政の姿について見ていく。

図表 6 は年金、医療、介護の給付費の長期見通しである（金額は SNA ベース）¹¹。これまでの推移を確認すると、年金と医療の給付費は 1980 年代前半にはほぼ同額であったが、その後は年金受給者数が増加したことなどにより、年金給付費が医療給付費を上回るペースで増加した。他方、家族・親族内で私的に支え合う機能の補完を目的として 2000 年度に導入された介護保険制度の給付額は、潜在需要の大きさから年金や医療を上回るペースで増加している。

これらの先行きについて、年金給付費は 2030 年代前半にかけて GDP 比で低下していく一方、医療と介護の給付費はこれまでと同様に GDP を上回るペースで増加していくと見込まれる（図表 6）。医療給付費は 2020 年代後半に年金給付費を上回り、2040 年度で GDP 比 10%程度と 2013 年度の年金給付費 GDP 比とほぼ同水準に達するとみられる。

2030 年代前半にかけて年金給付費が GDP 比で低下すると見込まれる主な要因は、受給者数の増加が一服することと、マクロ経済スライドの仕組みによって実質的な給付が抑制されることの 2 つである。人口動態の想定は社人研の将来推計（出生中位・死亡中位）に基づいているが、ほとんどの受給者が含まれる 65 歳以上人口の毎年の増加率は 2010 年代後半から急速に鈍化し、2020 年代以降はわずかな増加にとどまる見通しである（図表 7）。

マクロ経済スライドとは、現役被保険者数の減少や平均余命の伸びに基づいて年金給付額の実質的な増加を抑制する仕組みである。現在の年金制度は、先行き 100 年という視野で年金財政の均衡が図れるよう、一定期間、マクロ経済スライドによって調整される設計になっている。マクロ経済スライドが実施されるには賃金¹²の上昇が制度上の前提となっており、物価や賃金

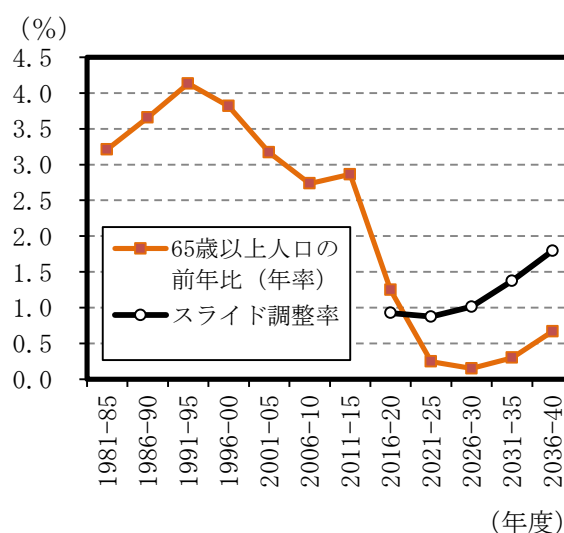
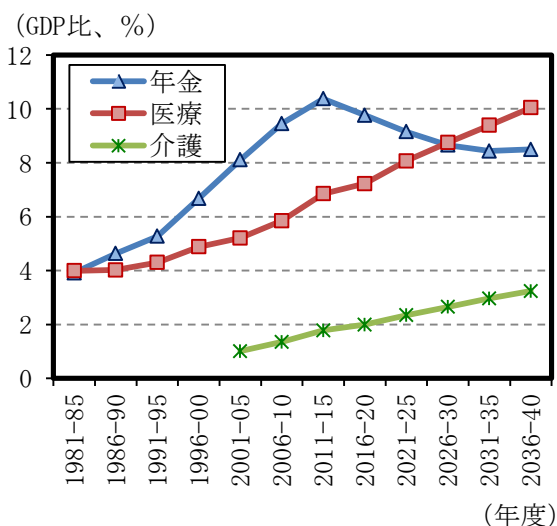
¹¹ 社会保障給付の見通しは現行制度を前提としており、経済・財政再生計画に示された改革の効果は想定していない。なお、消費税率については 2017 年 4 月に 10%へ引き上げられることを前提としている。

¹² 実際の新規裁定年金の改定には「名目手取り賃金変動率」が賃金の指標となっており、本稿の 2. で示した名目賃金と厳密には異なる。名目手取り賃金変動率は、「前暦年の CPI 上昇率」「3 年前の実質賃金上昇率（前後 3 年度平均）」「3 年度前の可処分所得割合変化率」の積として算出される。

が上昇する場合は図表 7 で示されたスライド調整率だけ給付の伸びが抑制される¹³。上述のように、CPI 上昇率は年率 1%程度で推移し、名目賃金上昇率は 2020 年代前半まで同 1%強で推移した後、徐々に高まって同 2%程度に達すると見込んでいる。スライド率との関係でみれば、2010 年代末から 2020 年代まではマクロ経済スライドが十分に働く環境にあり、その後も一定程度機能することになる¹⁴。

図表 6 年金・医療・介護給付費の見通し

図表 7 65 歳以上人口と年金のスライド調整率の見通し



(注) 左図の給付費はSNAベース。
(出所) 各種統計より大和総研作成

以上の医療・介護や年金の給付費の見通しは、マクロの経済見通しが大きく修正されたにもかかわらず、GDP 比で見れば DIR30 年プロジェクトに近い姿である。社会保障給付費は賃金の影響を強く受けるが、上述のように、賃金上昇率の見通しが下方修正されたのは労働生産性上昇率が控えめに見直されたことが主な理由であった。賃金上昇率や生産性上昇率の下方修正とは GDP 成長率の下方修正と同値であり、賃金と GDP の相対的な関係は結果的に DIR30 年プロジェクトとほとんど変わっていないことが社会保障給付にも反映されている。なお、この議論は名目ベースでも実質ベースでも共通して言えると考えられるが、労働生産性（≒実質賃金）の上昇率の下方修正と対比するとインフレ率はさほど修正されていないため、物価変動を調整した実質社会保障給付費は DIR30 年プロジェクトに比べて名目社会保障給付で見ると増加ペースが緩やかになっている。

¹³ ただし、給付額を減少させるスライド調整は行わないというルールがあるため、スライド調整率が物価や賃金の上昇率を上回った場合、その分のスライド調整は行われず、代わりにスライド調整期間が長期化する。2004 年の年金改革で導入されたマクロ経済スライドは 2015 年度に初めて発動された。

¹⁴ 本稿の予測では、マクロ経済スライドが基礎年金部分については予測期間中のすべてで、報酬比例部分については 2022 年度まで実施されると見込んでいる。ただ、2030 年代は物価上昇率がスライド調整率を下回り、物価で改訂される既裁定年金のスライド調整が予定通りに進まなくなる。マクロ経済スライドを長期に続けていればどこかで財政的には持続性を確保できるが、スライド調整期間が長期化すればするほど将来世代の年金をみずばらしいものにし、世代間の格差を拡大させる。

② GDP 比で趨勢的な上昇が見込まれる医療・介護給付費の背景

一人当たり年金額はひとたび金額が裁定されれば終身で実質額が増えるということは原則としてないのが現行制度であるが、高齢者一人当たりの医療費や介護費は年齢が高まるにつれて増加するため、年金以上に高齢化の影響を受ける。前掲図表 7 に示したように、高齢者の増加ペースは今後鈍化すると見込まれるが、それでも医療・介護費の増勢が衰えないのはこうした性質の違いによるところが大きい。

さらに、医療・介護費は高齢化以外の要因によっても押し上げられており、特に医療費ではその傾向が強い。医療費と介護費の最近の伸びを要因分解したものが図表 8、9 である（名目ベース）。介護費は主に高齢化など人口動態要因によって押し上げられており、その押し上げ幅は年 4%pt 前後と経済成長率を大きく上回っている¹⁵。これに対して医療費は、人口動態要因によって押し上げられている構造は同じだが、押し上げ幅は年 1%pt 前後と介護費と比べれば小さい。医療費を最も押し上げているのは「1 日当たり医療費要因」であり、押し上げ幅は年 3%pt 程度である。DPC 制度（包括医療費支払い制度）による平均在院日数の短縮¹⁶や医療費適正化計画の取組みなどにより、「1 件当たり日数要因」は医療費の押下げに寄与しているものの、1 日当たり医療費の増加による押し上げ幅の方が大きく、結果的に医療費は人口動態から説明される増加ペースを大幅に上回っている。なお、図表 9 は医療費全体について要因分解したもののだが、入院、入院外、調剤、歯科のそれぞれについて要因分解したものを 15 頁に掲載している。いずれも 1 件当たり日数が減少する中で 1 日当たり医療費が増加する傾向が見られる（参考図表 2～5）。また、調剤医療費や歯科医療費においては受診率要因の大きさも目立っており、調剤薬局への受診率上昇は院外処方率の高まりが背景にあると考えられる。

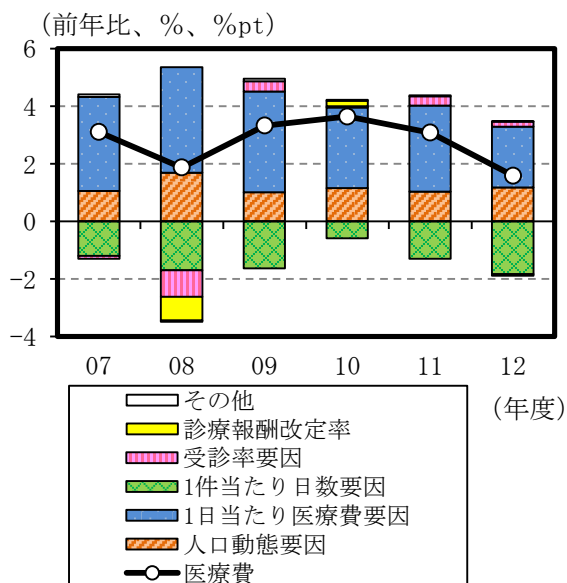
1 日当たり医療費は、医療技術の高度化や医療の非効率などによって増加していると考えられる。経済・財政再生計画における社会保障分野の改革は医療・介護を重視しており、医療・介護の提供体制の適正化や、保険者や個人に対して医療・介護給付の効率化への自発的な取組みを促すというインセンティブの設計などが盛り込まれている。本稿の予測では人口動態以外の要因による医療費の押し上げ幅を過去の実績から年 1.5%pt 程度と想定しているが、人口動態以外の要因による医療費の増加をいかに抑制できるかが財政・社会保障の先行きを考える上で重要なポイントとなるだろう¹⁷。

¹⁵ 介護費の増加の背景については、神田慶司「2015 年度介護報酬改定と介護費用の中長期見通し」（大和総研レポート、2015 年 2 月 27 日、http://www.dir.co.jp/research/report/japan/mlothers/20150227_009500.html）を参照。

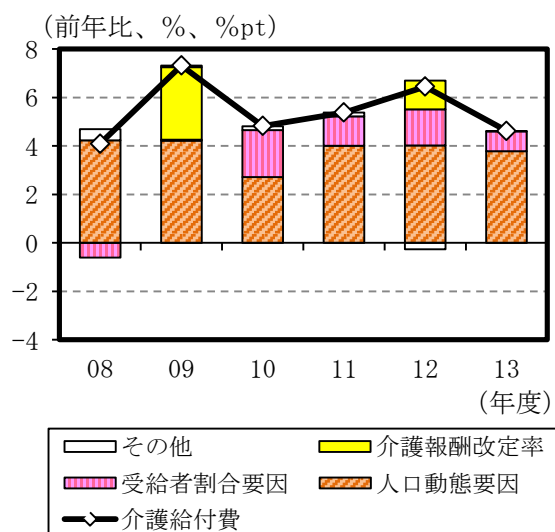
¹⁶ 平成 26 年度第 8 回診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会資料「中医協への平成 25 年度『退院患者調査』報告の結果概要について」（2015 年 1 月 26 日、<http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12404000-Hokenkyoku-Iryouka/0000072182.pdf>）。

¹⁷ 人口動態以外の要因とは、図表 8 における受診率要因、1 件当たり日数要因、1 日当たり医療費要因の合計。本稿の予測における診療報酬改定率は、経済動向や薬価の一般物価対比の下落などが反映されるように推計している。

図表 8 医療費の要因分解



図表 9 介護費の要因分解



(注) 左図の医療費は医療保険制度計。入院・入院外・調剤・歯科・食事・生活療養を対象とした要因分解。「その他」には訪問看護や療養費等が含まれる。

(出所) 総務省、厚生労働省統計、同資料より大和総研作成

(2) 慢性的な財政赤字により公債等残高 GDP 比は発散

現在、安倍内閣が掲げている財政健全化目標を改めて確認すると、「国と地方を合わせた基礎的財政収支について、2020 年度までに黒字化、その後の債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す」というものだが、本稿での予測の結果、PB 黒字化と債務残高 GDP 比の安定的な引下げのいずれの目標も達成することができない（図表 10、11）。

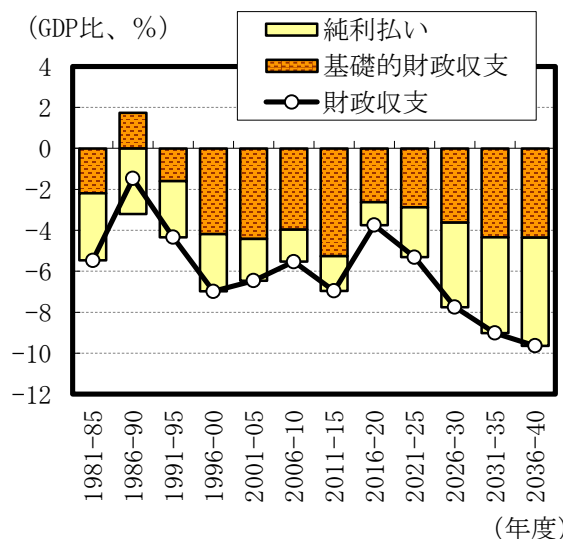
PB の GDP 比は、2010 年代後半において消費税率の引上げや繰越欠損金の減少による法人税収の増加などから改善するものの黒字には至らず、2020 年代以降は社会保障向けに公費が増大することなどにより赤字幅が拡大する¹⁸（図表 10）。また、2010 年代まで低位で推移してきた負債利子率は長期金利に遅行しながら 2020 年代に上昇すると見込んでいるため（前掲図表 4）、利払い負担は徐々に重くなる。その結果、財政収支は PB 赤字の拡大と純支払利子の増加の両面から悪化し、2030 年代後半には GDP 比で▲10%程度に達する。公債等残高 GDP 比は財政赤字の悪化を受けて上昇が続き、2040 年度末には 330%程度となる（図表 11）。

これほど厳しい財政状況が見通されるのであれば、予測期間中のどこかで国債市場の参加者が政府の返済能力に疑問を持つ可能性は小さくない。そうなれば、リスクプレミアムが発生して国債利回りが急速に上昇し、債務残高は雪だるま式に膨れ上がることになる。ただ、そのタイミングやきっかけを予見することは極めて困難であることから、本稿ではリスクプレミアムの発生を想定していない。債務残高が GDP 比で極めて高いだけでなくその上昇が止まらない見

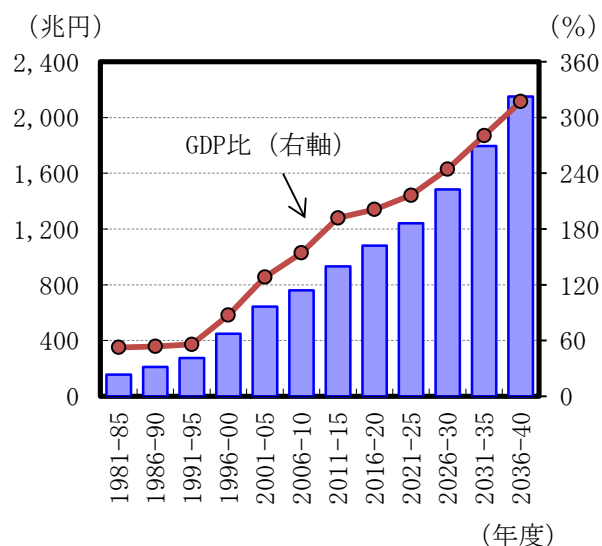
¹⁸ 社会保障費以外の歳出は、物価上昇率並みに抑制するのは容易でないと考え、おおむね GDP 比で一定とみている。また、税収は 2020 年代以降、GDP 比で 1980 年代後半と同程度の水準（21%程度）で推移すると見込んでいる。

通しは、DIR30年プロジェクトにおけるベースシナリオと同じであり、事実上の財政破たんシナリオと言える。このシナリオを回避するためにも財政健全化への積極的な取り組みが必要であり、安倍内閣が経済・財政再生計画を策定したことは極めて重要である。

図表 10 財政収支の見通し



図表 11 公債等残高の見通し



(注) 中央・地方政府ベース。財政収支は特殊要因を除く。
(出所) 各種統計より大和総研作成

DIR30年プロジェクトで示された改革シナリオには、年金の支給開始年齢の引上げやマクロ経済スライドの名目下限措置の撤廃¹⁹、医療費に係る高齢者自己負担割合の引上げ、後発医薬品の使用促進、消費税増税などが盛り込まれていた。経済・財政再生計画には後発医薬品の使用促進や医療の高齢者自己負担割合の引上げなど、DIR30年プロジェクトに近い内容の検討事項が明記されている。

ただ、社会保障・非社会保障分野を問わず、現在政府が検討しているような公的サービスの産業化やインセンティブ改革、公共サービスのイノベーションによる歳出抑制や歳入増が、DIR30年プロジェクトの改革メニューに十分に含まれていなかった。経済・財政再生計画の改革工程表は2015年末を目途に作成されることになっており、個別の改革効果に関しては関係府省庁によって今後明らかにされる予定である。それらが社会保障と財政の持続可能性に対してどの程度の効果をもたらすかについて、今後の議論を注視しつつ、分析を進めていきたい。

¹⁹ 実質給付額を調整するために、デフレ下や低インフレ下でも名目給付額を引き下げる厳格なマクロ経済スライドの導入。

<参考①> 長期見通しの概要

参考図表 1 主要経済指標

年度							→ (予)					
	1981-85	1986-90	1991-95	1996-00	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30	2031-35	2036-40
名目GDP(兆円)	296.8	396.2	492.2	513.1	501.9	493.2	485.0	537.5	573.3	606.8	639.5	678.1
(期間平均変化率,%)	5.9	6.4	2.0	0.2	-0.2	-1.0	0.9	2.0	1.1	1.2	1.0	1.3
実質GDP(2005年連鎖価格 兆円)	306.6	386.8	446.8	470.5	490.1	511.1	524.6	556.4	590.2	625.2	656.2	682.0
(期間平均変化率,%)	4.4	5.0	1.3	0.8	1.2	0.2	0.8	1.4	1.1	1.1	0.9	0.7
一人当たり実質GNI(2005年連鎖価格 百万円)	2.6	3.2	3.7	3.8	4.0	4.0	4.1	4.5	4.8	5.1	5.4	5.7
(期間平均変化率,%)	3.8	4.9	1.2	0.6	0.9	-0.2	1.2	1.6	1.2	1.4	1.1	1.1
消費者物価(2010=100)	85.3	91.2	100.2	102.9	100.8	100.8	101.4	108.5	113.4	116.7	120.4	125.9
(期間平均変化率,%)	2.5	1.4	1.2	0.3	-0.4	-0.1	0.8	1.3	0.7	0.6	0.7	1.0
名目賃金(万円)	311	363	424	432	403	382	371	388	410	435	469	514
(期間平均変化率,%)	3.3	3.8	1.8	-0.3	-1.5	-1.3	0.2	1.2	1.0	1.3	1.7	1.9
10年物国債利回り(%)	7.5	5.4	4.4	2.0	1.3	1.5	0.7	1.7	2.1	2.2	2.0	2.3
経常収支(兆円)	6.2	10.1	12.5	12.3	16.0	18.3	8.3	26.2	20.1	17.2	16.5	15.7
(名目GDP比,%)	2.0	2.7	2.5	2.4	3.2	3.7	1.7	4.9	3.5	2.8	2.6	2.3
中央・地方政府 財政収支(名目GDP比,%)	-5.5	-1.5	-4.3	-7.0	-6.5	-5.5	-7.0	-3.7	-5.3	-7.7	-9.0	-9.6
同 基礎的財政収支(名目GDP比,%)	-2.2	1.7	-1.6	-4.2	-4.4	-4.0	-5.3	-2.6	-2.9	-3.6	-4.3	-4.4
同 公債等残高 (名目GDP比,%)	52.6	53.7	55.9	87.4	128.3	154.3	192.0	201.0	216.4	244.6	280.6	317.1

前提条件

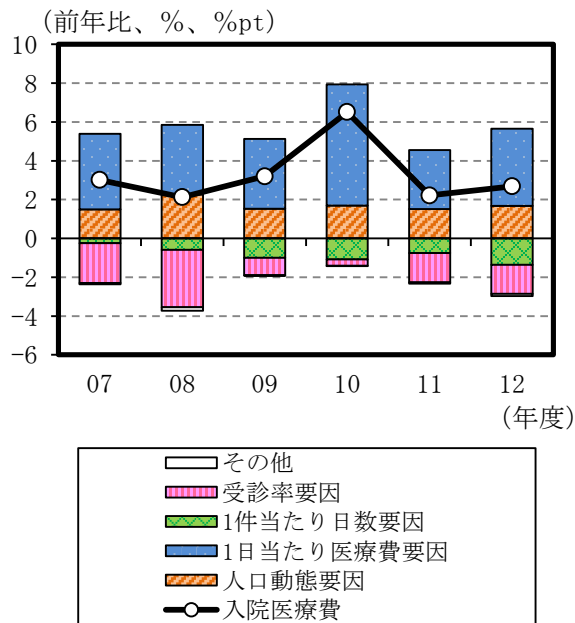
年度	1981-85	1986-90	1991-95	1996-00	2001-05	2006-10	2011-15	2016-20	2021-25	2026-30	2031-35	2036-40
世界経済成長率(購買力平価,%)	3.0	3.8	2.8	3.7	4.1	3.8	3.7	3.7	3.5	3.3	2.8	2.3
原油価格(WTI、US\$/BBL)	28.1	19.1	19.1	21.8	37.9	77.4	84.8	67.0	84.6	94.6	102.1	110.0
総人口(100万人)	119.5	122.7	124.8	126.4	127.6	128.0	127.3	125.2	122.1	118.3	114.0	109.2
(期間平均変化率,%)	0.7	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9
15歳-64歳(100万人)	80.9	84.9	86.9	86.9	85.3	82.6	79.0	74.6	71.9	69.1	65.4	60.1
65歳以上(100万人)	11.7	13.8	16.9	20.5	24.3	28.2	31.9	35.5	36.4	36.7	37.0	38.2
65歳以上人口比率(%)	9.8	11.3	13.6	16.2	19.0	22.0	25.1	28.3	29.8	31.0	32.5	35.0
労働力率(%)	63.4	62.9	63.7	63.1	60.9	60.1	59.3	59.4	59.5	60.0	59.6	58.4
労働力人口(100万人)	58.7	62.1	66.1	67.7	66.7	66.6	65.8	65.4	64.4	63.4	61.0	57.4
(期間平均変化率,%)	1.0	1.4	0.8	0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	-0.3	-0.4	-1.0	-1.3
消費税率(期末値,%)	0.0	3.0	3.0	5.0	5.0	5.0	8.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0

(注) 財政収支は特殊要因を除く。名目賃金は雇用者一人当たりの賃金・俸給。

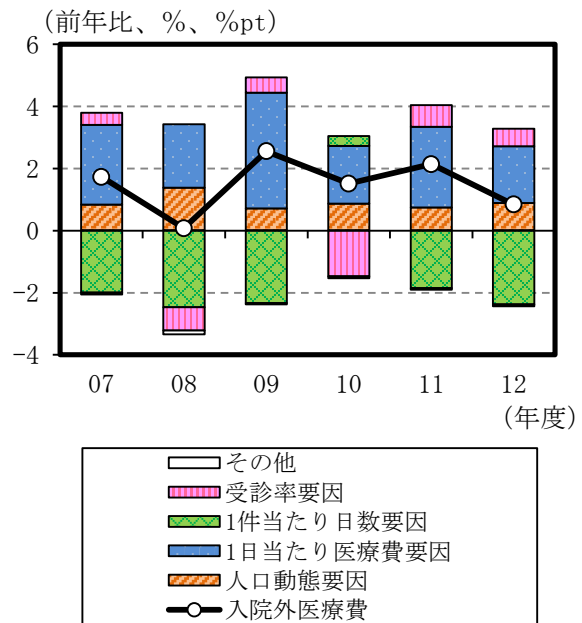
(出所) 大和総研作成

<参考②> 診療種類別に見た医療費の要因分解

参考図表2 入院医療費の要因分解

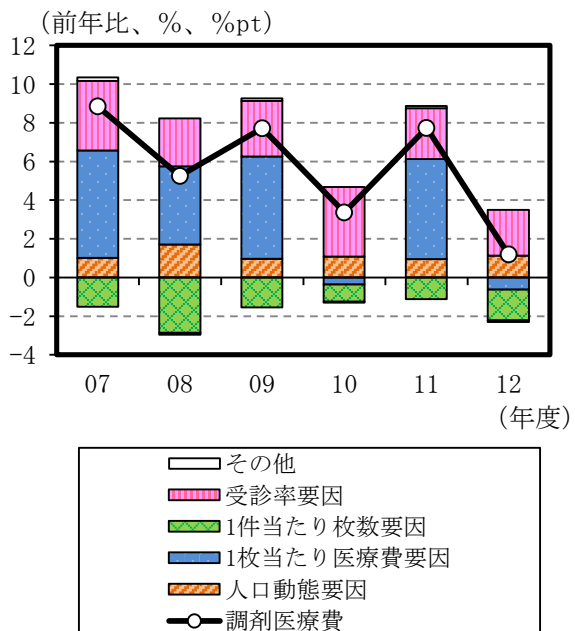


参考図表3 入院外医療費の要因分解

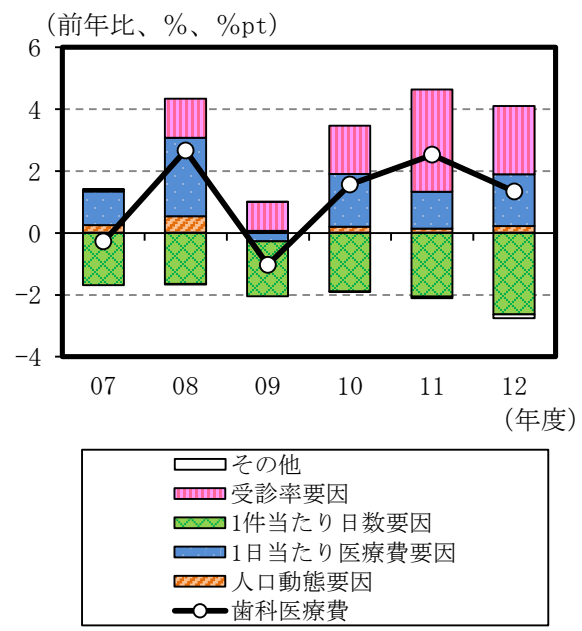


(注) 医療制度計。1日当たり医療費要因には診療報酬改定の影響が含まれている。
 (出所) 厚生労働省資料より大和総研作成

参考図表4 調剤医療費の要因分解



参考図表5 歯科医療費の要因分解



(注) 医療制度計。1日(枚)当たり医療費要因には診療報酬改定の影響が含まれている。
 (出所) 厚生労働省資料より大和総研作成